

平成22年度県立大学地域貢献研究の研究成果について（完了報告・**中間報告**）

研究テーマ	希望感の意識構造についての共分散構造分析と、希望感を表す新指標及び新指標から見た本県の特性・課題に関する調査研究
研究期間	平成 22～ 23 年度
主たる研究者	【学部・学科】 地域経済研究所 【職・氏名】 教授 南保 勝

○研究目的

「国民生活に関する世論調査」（内閣府）によると、昭和50年代半ばを境に、心の豊かさを重視する割合が物の豊かさを逆転し、平成21年6月調査では、心の豊かさを重視する割合が物の豊かさを重視する割合の約2倍となっている。このように心の豊かさが問われるようになるなか、豊かさを測る尺度としてGDPに代表される経済指標が万能ではないことが指摘されており、国内外において新しい豊かさを測る指標の開発が検討されているところである。

我が国においては、新成長戦略の基本方針で「国民の『希望度』を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取り組みを行う」とされており、平成21年度の「国民生活選考度調査」（内閣府）は、希望度を表す新たな指標の開発に向けた一歩として、希望度をテーマに実施された。

一方で福井県は、自然が豊かで広い家に住み、女性が数多く働く健康長寿の県という特徴を有しており、従来の指標では測れない豊かさも兼ね備えていると思われる。

以上のような背景のもと、本研究では希望感に焦点を当て、この希望感の意識構造について、アンケート調査結果を用いた共分散構造分析により解明するとともに、希望感を表す新指標及び新指標から見た本県の特性・課題を明らかにすることを目的として実施するものである。

○研究成果

本年度は2ヶ年研究の初年度であり、研究の枠組みの検討と、実態調査等を行った。具体的には、希望感に関連する活動領域と指標の検討、希望感を表す指標の整理・分析、福井県民の希望感に関する実態把握を行った。

まず、現代において、希望感と密接に結びつくような活動領域（例えば仕事、教育、余暇、福祉等）及び、各活動領域の充足度等を定量的に表す指標について、関係課と連携し検討を行った。その結果、「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5領域が導かれた。ただしこの5領域は、次年度の研究成果によって修正がなされる可能性がある。

次に、この5領域を定量的に表す指標について、領域との関連性、入手の容易性、継続性等の観点から代表的なものを各領域で複数抽出した。

その上で、福井県民及び首都圏民（1都3県）を対象にしたWebアンケート調査を実施した。調査項目は、幸福感、希望感の現状評価、項目別希望感を把握した。なお、アンケート項目及びその選択肢等については、次年度に行う共分散構造分析に適用可能なものとなるよう、専門的見地から十分に検討を行った。その結果、福井県民と首都圏民との希望感についての意識の違いが浮き彫りになった。

なお、以上の研究を進めるに当たっては、本研究の成果が県の行政課題関係課（政策推進課）が行っている「『ふるさと希望指数』研究プロジェクト」に大いに資することを考慮し、同課と連携・調整を図りつつ実施した。